令和８年度経営目標設定シート

団体名： 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

所管局： スポーツ推進本部

経営目標設定にあたっての背景・課題

・当財団は、都民の生涯に渡るスポーツ等の普及振興を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与することを目的としている。
・財団では、平成29年度から令和4年度までの間、経常収支比率（経常収益÷経常費用）が100％未満となり、継続して正味財産が減少してきた。令和5年度以降、収入の確保と支出の適正化に努め、経常収支比率は100%以上を堅持するも、継続して経営の安定化に向けた努力の必要がある。
・また、長期的かつ戦略的な組織力強化のため、東京2025デフリンピック等準備運営経験の継承・活用、外部研修受講促進、固有職員の昇任等、着実な人材育成に積極的に取り組む必要がある。
・さらに、東京都スポーツ推進総合計画（令和7年3月策定）に掲げられた、「身近なスポーツ環境の更なる充実」に向け、スポーツ情報発信WEBサイトの満足度を維持継続させていく必要がある。

経営目標の設定

目標No.	視　点	指　標	目標値	単位	過年度実績			指標及び目標値の設定理由	目標達成に向けた具体的な取組
					令和7年度	令和6年度	令和5年度		
1	財務	経常収支比率	100	%	101.4	101.9	102.9	・財務状況について、直近3年度の実績は経常収支比率100％を上回ったものの、過去6年間にわたり100％を下回っていたことから、継続的な安定経営を目指して指標を設定 ・目標値は公益財団法人として中期的収支均衡（収支相償）であるべきことから、達成に向けて取組を進め、実現を図る。	・各会計において、収入の確保と支出の適正化を図り、財団の会計全体で収支が均衡するよう務める。
2	人材マネジメント	職員の資質向上に資する研修の参加者数	23	人	15	18	19	・新組織の着実な運営を含め、限られた人的資源を最大限活用し、事業団の組織力を一層強化するため、事業団が雇用する職員一人ひとりにおける素養や実践力を育む必要があることから、外部団体が実施する研修への参加を促す指標を設定 ・職層や経験年数など職員の成長段階に合わせ、習得すべきスキルや涵養すべきマインドに係る知識や技術を習得することにより、実践力の向上を図るとともに、職員の意欲を高めていく。	・研修実施計画を策定し、年度当初に全職員宛てに周知するとともに、事業団における独自研修の場面などにて機を捉えて外部研修メニューを紹介 ・職員の外部研修受講状況を一元的に管理するとともに、各所属長に対しても職員の参加状況を見える化 ・職員個人に対し、組織として研修受講を勧奨・促進
3	人材マネジメント	固有職員の昇任試験合格者数	4	人	2	6	4	・組織のポテンシャル、執行体制の強化及びエンゲージメントの向上等を図るため、各昇任選考の有資格者の中から計画的に上位職級昇任者を輩出する必要から、令和8年度の有資格者数に計画数等を踏まえ、指標を設定（主任2人、管理監督職2人） ・新たに設立した組織を含め、組織の中核を担う職員を安定的に輩出していくため、ノウハウの継承や組織内マネジメントを通じた育成により、個々の職員の能力向上を図っていく。	・組織の中核を担う人材を育成するため、より一層の組織支援力・実践力向上を図る研修を実施するとともに、昇任試験受験を奨励 ・昇任に向けた知識や学習教材の共有・提供、個別指導による、受験意欲の喚起・自己研鑽の支援 ・職員個人に対し、組織として受験を勧奨・促進
4	人材マネジメント	コンプライアンス研修受講後の理解度	100	%	100	100	92	・不適正な公金取扱や個人情報の取扱に係る事故の再発を防止するため、人事異動や職員採用等による入替等も踏まえつつ、継続して職員のコンプライアンスに対する意識や理解度を高めていく必要がある。	・各施設や事務局において、12月をコンプライアンス月間と設定し、職員への更なる意識啓発を行うため、専門家や内・外部の事故事例を活用した研修を実施し、コンプライアンスに対する理解度向上を図る。 ・受講後に確認テストを行い、研修内容の理解度を確認する。 測定方法：研修後の確認テストの実施 基準：全職員が全問正答
5	DX	スポーツ情報発信WEBサイト（SPOPITA）の利用者満足度	3.5	ポイント	4.0	3.9	-	・SPOPITAは、誰もがスポーツに親しめるような情報を発信するスポーツ案内サイトであり、スポーツに無関心な人やスポーツをする時間が取れない人などあらゆる層に対しても一定程度満足いただけるよう絶えずコンテンツを見直す必要がある。そのため、満足度3（普通）と4（やや満足）の中間（スポーツに無関心な層も含め幅広い利用者に対し、一定程度満足いただけている状態）を目標値として設定する。	・スポーツ競技紹介、ボランティア体験談紹介、アスリートインタビュー記事掲載を令和8年度に追加予定 ・SPOPITAの利用者満足度を調査するため、5段階評価のアンケートを実施するとともに、より多くの回答を集計して検証ができるようSNSによる周知や、イベント等の機会にアンケート調査への協力依頼を行う。 ・フォロワーを固定する施策としてSNS等を活用し定期配信コンテンツを展開する。

経営目標の設定に関する所管局等の所見

【総論】
・（公財）東京都スポーツ文化事業団の経営課題である財政基盤・組織体制の強化、ガバナンスの確保に向けて、上記5つの経営目標を設定しており、経営状況の改善、人材の確保及びガバナンスの強化につなげる取組を行っていくことから、当該課題を解決し、団体経営を継続的に改善していくものであると判断する。
【個別目標】
・目標1について、中期的収支均衡の観点から、引き続き上記目標の達成に向けて、事業収益の確保に努め、財政基盤の安定化を図られたい。
・目標2、3について、団体の組織基盤力を強化するためには、職員一人ひとりの実績力等を育むとともに、固有職員の管理監督職の輩出を見据え、固有職員や主任級職員を安定的に確保する必要がある。各職員の成長段階に合わせた研修等を実施し、職員の実践力や意欲の向上を図るとともに、昇任試験有資格者数の増加等も踏まえ、中長期的な視点で組織の中核を担う人材を計画的に育成されたい。
・目標4について、令和3年度から令和5年度にかけて駒沢オリンピック公園総合運動場で発生した事故や令和7年度のデフリンピック準備運営本部で発生した事故を踏まえ、再発防止を図るためコンプライアンス研修を全職員に実施し、職員のコンプライアンスに対する理解を深めていくべきであり、上記の目標を確実に達成されたい。その他、前述の駒沢オリンピック公園で発生した事故における検証報告書に記載している業務フローの見直しや業務手順の明確化についても確実に実施し、再発防止に努められたい。
・目標5について、中核的事業である「スポーツ東京案内事業（SPOPITA）」は、スポーツ実施率の向上のため、都内の施設やイベント情報など広く都民にスポーツ情報を届けることを目的としており、上記目標の達成に向けて利用者の満足度を向上させる必要がある。DXを活用した利便性向上を図ることで上記目標を達成されたい。